

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役兼執行役員社長（氏名）藤代 真一  
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員管理部長（氏名）森田 勝樹（TEL）03-5768-9522  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,006	33.3	447	41.4	422	46.1	268	47.3
29年3月期第3四半期	754	—	316	—	289	—	182	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第3四半期	30.78		29.91					
29年3月期第3四半期	23.69		23.00					

- （注）1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 当社は、平成28年9月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期会計期間末までの平均株式数を期中平均株式数とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	2,314		2,060		89.0	
29年3月期	2,093		1,790		85.5	

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 2,059百万円 29年3月期 1,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270	20.8	483	7.3	459	8.4	289	9.3	33.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	8,715,000株	29年3月期	8,715,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	154株	29年3月期	1株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	8,714,890株	29年3月期3Q	7,689,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善に加え、訪日外国人旅行者の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しています。ただし、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念等もあり、依然として先行きの不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等があるものの、全体の売上高は前年をやや上回る水準で推移しております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査 平成29年12月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社は、“食の世界をつなぐ”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーのロコミ、オウンドメディア(Foodist Media)等による認知度向上に加え、北海道・東北エリアにおけるサービスの拡充等により、平成29年12月末時点における登録ユーザー数が124千件(前年同期比16.4%増)と順調に増加するとともに、重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、5.9千件(前年同期比15.6%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注2)についても、3,655社(前年同期比11.8%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,006,092千円(前年同期比33.3%増)、営業利益は447,343千円(前年同期比41.4%増)、経常利益は422,598千円(前年同期比46.1%増)、四半期純利益は268,311千円(前年同期比47.3%増)となりました。

なお、当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス780,624千円(前年同期比40.8%増)、出退店サービス155,505千円(前年同期比7.1%増)、その他サービス69,962千円(前年同期比26.7%増)であります。

また、ユーザーからの売上高は802,787千円(前年同期比39.2%増)となり、関連事業者等からの売上高は203,304千円(前年同期比14.0%増)となりました。

- (注) 1. 当該事業年度において、「飲食店.COM 店舗物件探し」「求人@飲食店.COM」「飲食店.COM 厨房備品購入」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。
2. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,314,286千円となり、前事業年度末に比べて220,806千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加(前事業年度比195,381千円増加)したこと等によるものであります。

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,222,426千円となり前事業年度末に比べて200,327千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前事業年度比195,381千円増加)等であります。固定資産は91,859千円となり、前事業年度末に比べて20,479千円増加しました。以上の結果、総資産は2,314,286千円(前事業年度比220,806千円増加)となっております。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は246,931千円となり前事業年度末に比べて48,434千円減少しました。主な増加要因は、賞与引当金による増加(前事業年度比17,000千円増加)等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少(前事業年度比41,771千円減少)、確定賞与支払いによる未払費用の減少(前事業年度比24,879千円減少)等であります。固定負債は7,338千円となり、前事業年度末に比べて48千円増加しました。以上の結果、総負債は254,269千円(前事業年度比48,386千円減少)となっております。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,060,016千円となり前事業年度末に比べて269,193千円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前事業年度比268,311千円増加)によるものでありま

す。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成29年5月9日の「平成29年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,451	2,144,833
売掛金	53,307	61,022
前払費用	5,556	9,393
繰延税金資産	17,094	11,007
その他	272	272
貸倒引当金	△3,583	△4,102
流動資産合計	2,022,098	2,222,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,578	13,638
工具、器具及び備品（純額）	532	421
有形固定資産合計	11,111	14,060
無形固定資産		
ソフトウェア	482	0
無形固定資産合計	482	0
投資その他の資産		
出資金	300	300
敷金及び保証金	39,427	41,723
長期前払費用	303	65
繰延税金資産	1,755	1,710
その他	18,000	34,000
投資その他の資産合計	59,786	77,799
固定資産合計	71,380	91,859
資産合計	2,093,479	2,314,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,955	3,933
未払金	12,266	14,221
未払費用	40,005	15,125
未払法人税等	114,338	72,566
未払消費税等	27,198	25,409
前受金	93,274	87,490
賞与引当金	-	17,000
その他	3,327	11,184
流動負債合計	295,365	246,931
固定負債		
資産除去債務	7,290	7,338
固定負債合計	7,290	7,338
負債合計	302,656	254,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,830	499,830
資本剰余金	487,830	487,830
利益剰余金	803,272	1,071,584
自己株式	△108	△194
株主資本合計	1,790,823	2,059,049
新株予約権	-	967
純資産合計	1,790,823	2,060,016
負債純資産合計	2,093,479	2,314,286

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	754,817	1,006,092
売上原価	69,647	104,223
売上総利益	685,170	901,868
販売費及び一般管理費	368,731	454,525
営業利益	316,439	447,343
営業外収益		
受取利息	31	8
受取配当金	9	6
還付加算金	15	—
営業外収益合計	55	14
営業外費用		
寄付金	1,000	100
株式交付費	9,898	—
上場関連費用	16,281	24,659
営業外費用合計	27,179	24,759
経常利益	289,314	422,598
税引前四半期純利益	289,314	422,598
法人税、住民税及び事業税	101,854	148,155
法人税等調整額	5,287	6,131
法人税等合計	107,142	154,286
四半期純利益	182,172	268,311

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月29日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年9月28日を払込期日とする一般募集(ブックビルディングによる募集)により、新株式400,000株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ386,400千円増加しております。

また、平成28年10月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,430千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が499,830千円、資本剰余金が487,830千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。